

国際協力の フィールドワーク

Shono Mamoru

庄野護

大震災とボランティア

阪神淡路大震災が起きたのは、一九九五年一月一七日早朝であった。政府や地元行政の対応が遅れるなか、被災地には一〇万人を超えるボランティアが全国から駆けつけた。戦後最大の国民的ボランティア活動が展開された。一九九五年を「ボランティア元年」としたマスコミもあった。

大震災から四年を経た現地でのボランティア活動に、次のような日本独特のボランティア事情が散見された。

地震以来、現地に住み込んで食客となった「ボランティア」が少なくなかったことだ。

住民や行政に交通費を請求する「ボランティア」もいたという。交通費は週末に県外の実家に帰る費用らしい。

行政職員を非難することが仕事の「ボランティア」もいた……。

「ボランティア」という用語は、日本ではさまざまな意味で用いられている。「ボランティア」は、日本語になりそねた意味の確定しないことばなのだ。多くの行政機関にとって、行政への無償の労働奉仕が「ボランティア」である。

阪神淡路大震災はボランティア文化を日本社会にある程度、定着させた。「ボランティア」の意味を日本語として確立できそうな可能性が見えた。しかし、その社会的意味づけに私たちは失敗したようなのだ。なぜなら、大震災以後、「ボランティア」という用語は、ますます自由勝手に用いられるようになったからだ。このことは、日刊新聞の紙上で「ボランティア」という用語の使われ方を読んでみるだけでもわかる。

日本語における「ボランティア」という用語の混乱は、「企業をふくめてのあらゆる社会活動の公共性の欠如」に求められるかもしれない。欧米では、企業は公共性と道徳性が貫かれていなければ社会的に存続できない。そういった社会でのボランティア活動は、さらなる道徳性（モラル）と倫理が求められる行為としてある。

最近では「ボランティアの時間」は学校教育に取り込まれようとしている。高齢化社会の到来で、中・高校生をボランティアとして老人ホームで働かせようとする計画が各地で起きている。福祉行政の不備を子供たちの労働で補うという全体主義の台頭といえなくもない。政策が

「ボランティア計画」の名目で推進されるとだれも反対できなくなる雰囲気がかもしだされる。こうして「**二二世紀の学徒動員**」の時代が近づいている、のかもしれない。

こうしたボランティア事情を招いたことにたいするプロのボランティアの責任は重大だといえよう。

大震災の直後、日本最大のボランティア組織「国際協力事業団（JICA II）Japan International Cooperation Agency」・青年海外協力隊」は、その人材と経験を活かして被災者の緊急援助にあたるべきだった。この問題を取り上げたマスコミの追求はいつの間にか立ち消えになってしまった。

大震災において国際協力事業団では、次のような活動が可能であったと考える。

- 一、緊急援助隊の国内投入。
- 二、成田空港に備蓄してある毛布、食糧品などの関西空港への移送と被災地区への運搬配付。
- 三、協力隊経験者であるOB、OGの被災地区への組織的投入。
- 四、海外で活動する協力隊員の一部を緊急帰国させ、被災地区へのボランティア活動にあてる。
- 五、活動を支える対策本部は大阪市のJICA関西支部におき、中国支部（広島市）、四国支部（高松市）を後方支援基地とする。

以上のことが実施されていたならば、と惜しまれる。現実には組織として何の活動もしなかった。国民は緊急時に役に立たない国営ボランティア組織に失望した。

もしプロのボランティアである青年海外協力隊が被災地に投入されていたならば、全国から押し寄せた一般ボランティアたちは、より効果的に活動できたはずだ。一般ボランティアに適切な活動の手順を示し、ボランティア活動の組織化に貢献できたと思う。海外からのボランティア組織の受入れも、よりスムーズに行われていただろう。

現場での地域活動と情報支援と物資の調達。それぞれの役割を分担して活動できるのが、ここでいうプロのボランティア、つまり訓練されたボランティアである。

青年海外協力隊員は、国内での訓練期間中に国内ボランティアを経験する。このことから協力隊員の国内活動への規制はない。

大震災のとき、「組織として取り組むべきだ」という声は協力隊事務局内部からも起きた。海外ボランティアという職務の理念に照らし合わせれば、当然のことである。国内に緊急事態が起こったとき、被災者である国民のために「海外ボランティア」が活動するのは当然と考える人が多数派であるだろう。

自衛隊と違い青年海外協力隊は、出勤に法的拘束はない。政府レベルの判断はなくとも出勤できた。だが、被災地の地元消防隊の活動が麻痺していたように、協力隊も組織硬直で動けな

「二二世紀の学徒動員」

小・中学校の「ボランティアの時間」がボランティアの意義を歪めてしまうのは、自主性よりも強制的側面が強すぎるからだ。「義務」教育制度そのものが強制教育となっており、そこでボランティアの自主性を強調しても生徒たちはしらけるばかりだ。

ボランティアの時間が義務教育のなかで制度化されることを「二二世紀の学徒動員」として恐れるのは、こうした意味からだ。

プロのボランティア

国内のボランティア活動や海外の開発プロジェクトにおいて、参加者の活動を促進する環境づくりの技術をもった人。と同時に、会計報告や業務報告を文書で行うことができ、会議や報告会で説明する能力をもつ人。このような人をプロのボランティアと呼ぶ。

青年海外協力隊

青年海外協力隊をボランティアといえるかどうか、無報酬性」という点からの議論が絶えない。

青年海外協力隊では、二年間の任期中、日本の個人口座に月額約一〇万円が国内積立金として振り込まれる。任期終了時に受け取る総額は約二五〇万円。新しい生活の準備金となる。積立金については、毎年増加が検討されている。理由のひとつは、休職参加者との差額が大きくなっているからだ。休職参加者の場合、給与の半額から全額が国内口座に振り込まれる。自営業者や公務員の場合、二年間の振込総額は一〇〇〇万円を超えることもある。この給与相当額は国際協力事業団から補填され、休職参加者の所属する会社や団体に支払われる。この制度があるため、会社や団体に経済的な損失はない。

かった。

組織として動けないと知った関係者たちは、個人としてボランティアに参加した。しかし、個人としての参加では、一般ボランティアと変わらぬ活動しかできない。大震災という緊急時に必要だったのは「組織化されたボランティア」である。唯一可能だった組織は、残念なことに沈黙したままだった。

いっぽう、現地には全国から続々とボランティアが集まってきた。ボランティアの受入れがスムーズに進行したのは淡路島の津名町など、町内会のような住民組織が機能していた地域である。住民組織がボランティアの受入れ機関となり、ボランティアの組織化を担った。

住民組織が機能せず、(自分の家が心配で)動けない自治体職員を抱えた芦屋市や西宮市などでは、ボランティアがさらなる混乱を引き起こしていた。

海外からは、救済犬を連れ野営する装備でヨーロッパから駆けつけた緊急援助隊もあった。しかしその彼らの受入れを拒否するという事件も起きた。彼ら救援チームに協力して活動しようとする消防団員はほとんどいなかった。青年海外協力隊がいれば、そうした分野でも活動できただろう。

日本社会の地震直後の対応のまずさは、神戸市での地震直後の火事の映像とともに世界中に伝えられた。世界的大事件は、世界中の人びとがBBCやCNNのテレビ・ニュースで同時に見る時代である。ニュースで世界が知ったのは、地震においてさえ孤立する日本の姿であった。

震災時、私はスリランカのコロomboに海外ボランティアとして赴任していた。私を含めて五名のチームである。青年海外協力隊シニア隊員であった私は、そのチーム・リーダーの役割を担っていた。活動のテーマはスラム開発であったが、「人間居住」(Human Settlement)の分野では、震災直後の緊急援助活動にほんらい共通するテーマである。私たち五人は、緊急活動に参加できる数少ない日本人チームであったと思う。当然発動されるであろう帰国命令に備えて私は準備していた。

北米の国々ではコンピュータのボタンを押せば、緊急援助に出勤可能なメンバーが確定できるシステムになっている。日本にそういうシステムはないが、職務内容に詳しい担当者ならファイルから適当な人材を見つけただろう。

未曾有の災害時には、破壊された行政機構と押し寄せる一般ボランティアのあいだに、ノウハウを持つ訓練されたボランティアが介在しなければ、全体として有効な救援活動はできない。訓練されたボランティアは、ボランティア活動のパターンを指し示すことで、住民を中心とした行政とボランティアの関係づくりを手助けする。ひとつの活動パターンを指し示せば、一般ボランティアもそれにしたがって有効な活動を始められる。マスコミがその活動を伝えれば、広範な地域でも同じような活動が可能になる。

一般のボランティアたちが組織的に活動できるようになれば、プロのボランティアは救援

住民組織

江戸時代の都市社会は高度なボランティア社会であった。金銭抜きの助け合いの制度が複雑に制度化されていた。子供は近隣社会で育ち、おおぜいの親におおぜいの子供たちの関係があった。血縁でない社会関係が成立していた。

俳句や茶の遊びや信仰の集いにも「ボランティア」的關係があった。そんな江戸時代には、「ボランティア」ということはなかった。近年、「ボランティア」が叫ばれるようになったのは、かつてふつうにあった金銭抜きの助け合い關係が失われてしまったからだ。

石川英輔・田中優子共著『大江戸ボランティア事情』(講談社・一九九六年)は、この辺りの社会変化を江戸時代の視点でふりかえっている。

サービスの届いていない現場に向かえばよい。訓練されたボランティアは、情報支援者、物資調達者と連絡を取りながら新しい現場へと移動してゆく。こうして、行政サービスが途絶えた地域や孤立した被災者を見つけだしながら、行政と一般ボランティアを誘導してゆく。

組織的活動こそが重要なのだ。

震災時に組織としてボランティア活動に参加した民間団体として財団法人少林寺拳法連盟がある。香川県に本部をおく団体で、少林寺拳法世界連合という地球規模のネットワークをもっている。香川県の本部がヘッドクォーターになり、全国の支部から被災地へ大勢の拳士たちがボランティアとしてかけつけた。

この団体は専業（プロ）の武道家を認めておらず、ボランティア精神を組織論の中心にすえている。日頃から地域のボランティア活動を積み重ねている。また、おりにふれて、JVC*などのNGO*を通じてアジア・アフリカ地域の難民救済事業にたいする支援も行っている。こうした背景がある団体だからこそ、震災時にも組織的ボランティア活動が可能だった。

異色ボランティア・チームとして、避難所の一年をビデオ記録した「ドキュメント・アイズ」のチームがある。彼らは最初、NHKの報道番組の仕事で被災地に入った。職業的映像作家集団である彼らは、神戸での仕事が終わってもビデオ記録を撮りつづけた。一部は現地に居残り、他のメンバーは東京から通いつづけたのである。お金のためではない記録づくりが一年つづいた。

『すぎなんやこの町が』は彼らが残した、神戸市立六甲小学校を舞台とした避難所の記録映像

ビデオ作品である。この記録映像は被災者たちの新しい財産となった。全国の人びとに大震災を伝えることにもなった。英語版は世界中の人びとに見られている。

映像作家のプロ集団ドキュメント・アイズのグループは、大震災という現実のなかに飛び込み、気がつけば自分たちの職業技術によってボランティアをしていた。現代では、情報の記録や提供がボランティア活動となり得る。ドキュメント・アイズの活動はそのことを示している。彼らもまた、さまざまに役割を分担した見事なチームであった。

JVC

日本国際ボランティアセンター。八〇年発足の民間団体。カンボジアやラオスからの難民流入がつづくタイのバンコクで難民救済活動を展開。八〇年代後半からはアフリカの飢餓難民の救済活動が主体に。現在は農村開発、植林、職業訓練など幅広い生活改善援助活動も行っている。

NGO

Non Governmental Organizationの略。非政府組織と訳される。一般に民間の開発ボランティア団体を指す。